

はじめに

埼玉県の総人口はピークを迎えつつあり、今後は人口減少が進んでいくと予想されている。

人口の変動要因には死亡数と出生数の差による自然増減と転出者数と転入者数の差による社会増減の2つがある。後者の社会増減の中でも、特に若者が地域から流出し続けることは地域経済における生産・消費を支える活力が失われることはもとより、さらなる出生数の減少にもつながる。

本稿では、埼玉県内の若者に着目し、その流出の現状や要因を概観し、地域を活性化するための今後の施策展開を考えたい。

非近接地域において深刻な若者の流出

埼玉県の若者人口の流出状況は、東京都区部に近接している地域（以下、近接地域）と近接していない地域（以下、非近接地域）で異なる。

●近接地域・非近接地域の区分



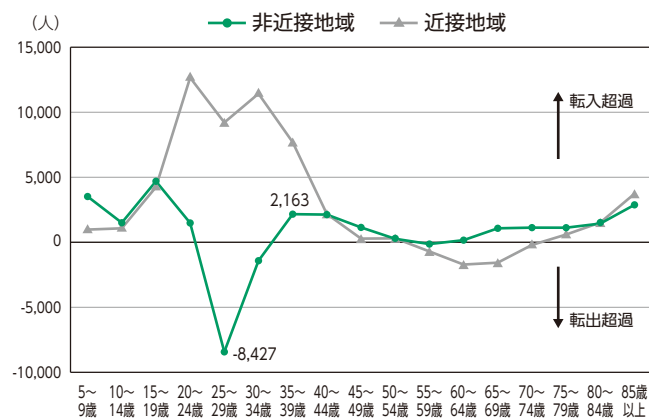
(注) 川口市、蕨市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、さいたま市を近接地域とし、それ以外を非近接地域とした。

2つの地域の転入超過数（転入者数－転出者数）を年齢5歳階級別にみると、近接地域では、20～24歳層から35～39歳層が特に転入超過となっている。20～24歳層の転入超過幅が最も大きいのは、大学進学を機に多くの若者が転入していること等が要因として考えられる。

非近接地域では、25～29歳層の転出超過

（8,427人）が顕著である。これは当該地域から就職等を機に地域外へ転出していることが要因であると考えられる。一方で、35～39歳層は2,163人の転入超過となっている。これは結婚や子育てを契機に当該地域へ転入しているためと考えられる。これらのことから、埼玉県内の若者人口流出は非近接地域の25～29歳層において深刻であるといえる。

●年齢階級別にみた近接地域・非近接地域の転入超過状況（2010年→2015年）



資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」

(注1) 横軸の年齢は平成27年国勢調査時点の5歳階級別の年齢を示す。

(注2) 転入超過数は平成27年国勢調査時点で各地域内に常住している者のうち、5年前の常住地が他の地域であった者（転入者）の数から、5年前の常住地が各地域内で平成27年国勢調査時点で他の地域に常住している者（転出者）の数を減じた数。なお、国外からの転入、国外への転出は含まない。

非近接地域において流出が顕著である25～29歳層の転出者の転出先をみると、東京都が最も多く、全体の28%を占めている。次いで、県内近接地域への転出が多く、全体の25%を占めている。

●非近接地域における25～29歳層の転出者の転出先

	転出者数(人)	構成比(%)
全体	35,417	100
東京都	10,006	28
埼玉県(近接)	8,997	25
神奈川県	2,961	8
千葉県	2,292	6
群馬県	1,553	4
栃木県	1,023	3
茨城県	963	3
その他	7,622	22

資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」

(注) 各構成比の合計は四捨五入の関係で一致しない

いる。非近接地域から転出する25～29歳層の2人に1人は東京都もしくは県内近接地域に転出している。これは東京都内の企業等に就職することに伴い通勤の利便性等を考慮し、職場付近に転居していると推測される。

を考える

次に非近接地域内で、25～29歳層が転出超過、転入超過となっている市町村をみてみよう。非近接地域内の市町村は全部で48市町村あり、そのうち25～29歳層が転出超過となっているのは41市町村、転入超過となっているのは7市町村である。

転出超過である市町村のうち、転出超過率(2010年時点の人口に対する転出超過数の割合)の上位10市町村みると、埼玉県のはぼ中央、都心から40～60kmに位置する比企地域に属する市町村と都心から70km以遠の秩父地域に属する市町村が多い。

一方、転入超過となっている7市町村をみると、30～40kmに位置する比較的都心からアクセスが良い市町であることがわかる。滑川町の転入超過率が最も高い要因としては、2002年に東武東上線「つきのわ」駅が開設し、駅周辺の土地区画整理事業により大規模な住宅地が整備され、大型商業施設が立地したことが要因であると考えられる。また、町内の同じく東武東上線「森林公園」駅は当駅始発が多く通勤・通学に便利である。

●非近接地域内の25～29歳層の転出超過率上位10市町村

順位	市町村	人口(注) ①(人)	転出超過数 ②(人)	転出超過率 ②/①×100(%)
1	東秩父村	144	45	31.3
2	ときがわ町	655	140	21.4
3	長瀨町	322	65	20.2
4	鳩山町	763	146	19.1
5	吉見町	1,200	222	18.5
6	小川町	1,848	311	16.8
7	毛呂山町	3,318	476	14.3
8	皆野町	432	54	12.5
9	小鹿野町	575	71	12.3
10	松伏町	1,565	192	12.3

資料:総務省統計局「平成22・27年国勢調査」

(注)人口は2010年の20～24歳の総人口(以下、同じ)

●非近接地域内の25～29歳層の転入超過市町

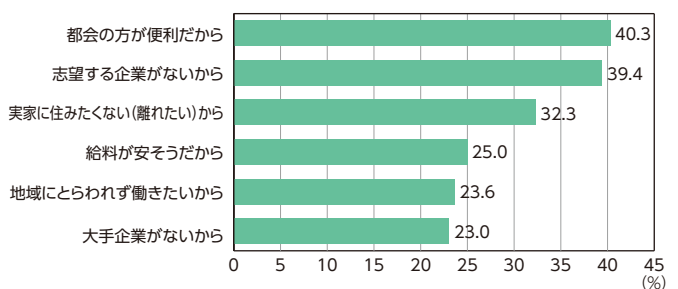
順位	市町村	人口 ①(人)	転入超過数 ②(人)	転入超過率 ②/①×100(%)
1	滑川町	831	201	24.2
2	伊奈町	1,978	204	10.3
3	白岡市	2,551	167	6.5
4	横瀬町	378	16	4.2
5	上尾市	11,145	411	3.7
6	蓮田市	3,015	92	3.1
7	川越市	19,599	161	0.8

資料:総務省統計局「平成22・27年国勢調査」

就職を機に転出する若者

東京都内等の企業に就職することに伴い転出していると考えられる非近接地域内の若者はなぜ地元への就職を希望しないのであろうか。株式会社マイナビの調査によると、若者が地元就職を希望しない理由については、「都会の方が便利だから」が40.3%と最も多い。公共交通機関等の社会インフラが不足していることや、若者が好む娯楽施設や商業施設が地元不足していること等が要因と推測される。また、「志望する企業がないから」(39.4%)、「給料が安そうだから」(25%)、「大手企業がないから」(23%)といった仕事関連の理由が複数挙げられており、地元には若者が希望する条件に見合う企業がないことも大きな要因であるといえる。一方で、「実家に住みたくない(離れたい)から」(32.3%)という理由も多く、一度は実家から離れ、自立した生活をしたいという心理の若者も一定程度いることが窺える。

●地元(Uターン含む)就職を希望しない理由(全国)



資料:株式会社マイナビ「マイナビ2021年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」
(注)地元就職を「希望しない」「どちらかといえば希望しない」と答えた方に対する質問

都市部の若者の地方への関心

非近接地域の35～39歳層は転入超過であることは前述したが、転入者がどこから転入したか(転入元)をみると、県内近接地域が最も多く、全体の29%を占めている。次いで、東京都が多く、全体の27%を占めている。非近接地域に転入する35～39歳層の2人に1人は県内近接地域もしくは東京都から転入している。これは東京都や近接地域の子育て

世代が、都心に通勤できる圏内で比較的安価に住宅を購入できることや、子育て環境の良さを考慮し、転入していること等が考えられる。

次は東京都を中心とする、都市部の若者がどの程度、地方移住に関心をもっているかをみてみよう。

都市住民への移住支援・情報提供を行っているふるさと回帰支援センターの来訪者や問合せ数の実績をみると、面談・セミナー参加等は2008年では1,814件であったのに対して、2019年は34,613件と約19倍に増加している。また、電話等問合せは2008年では661件であったのに対して、2019年には14,788件と約22倍に増加している。

ふるさと回帰支援センター利用者を年代別に見ると、20代以下の構成比は、2008年は4%であったが、2019年には18.2%まで増加している。30代の構成比は、2008年の12%から2019年には26.6%にまで増加し、他の年代と比較すると30代が最も構成比が多くなっている。このことから、非近接地域に

●非近接地域における35～39歳層の転入者の転入元

	転入者数(人)	構成比(%)
全体	25,310	100
埼玉県(近接)	7,399	29
東京都	6,760	27
神奈川県	1,747	7
千葉県	1,573	6
群馬県	1,275	5
栃木県	655	3
茨城県	709	3
その他	5,192	21

資料:総務省統計局「平成27年国勢調査」
(注)各構成比の合計は四捨五入の関係で一致しない

においても、都市部の地方移住に関心がある30代はさらに呼び込む余地があると考えられ、この年代を中心にした施策を打ち、より一層30代の転入者を増やすことは重要である。

若者流出が進む非近接地域を活性化するための施策展開

これまでみてきたように非近接地域では、就職等を機に県外へ若者が流出し、特に比企地域や秩父地域では流出が大きい。若者の流出要因としては県内に若者の条件に見合う仕事がないことや都市部の利便性や実家を出て自立した生活を求める若者の心理がある。一方で、非近接地域は都心へのアクセスの良さや住宅環境面で子育て世代を惹きつけている強みがある。都市部の30代を中心とした若者の地方移住意識も高まっている。こうしたことを踏まえ、非近接地域への移住を促進し、地域を活性化していくための施策展開を考えてみたい。

①「新しい生活様式」で非近接地域に移住

新型コロナウイルス感染症対策としてテレワーク、リモートワークを活用し、必要に応じて都心のオフィスに出社するという働き方が増加した。このような中、地方暮らしに関心がある層を中心に自然豊かな地方へと移住する動きが一定程度出てくると予想される。

非近接地域は都心にも比較的アクセスしやすく、自然環境も豊かであるというバランスの良さが強みである。また、一般的に非近接地域の市町村は近接地域の市町村よりも保育所等の待機児童数が少なく、子育てし易い環境でもある。こうした強みを、他世代と比較して地方移住意識が高く、既に転入超過となっている都市部の30代の子育て世代を中心に積極的に訴えていくことが重要である。

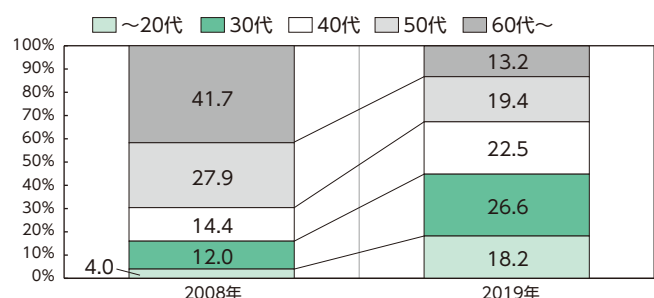
すでに埼玉県や県内市町村では、移住者に向けて様々な支援施策を実施している。県では多子世帯等に対する住宅取得にかかる諸経費の補助支援や、要件を満たした若年世帯等へ安価で入居できる県営

●ふるさと回帰支援センター来訪者・問い合わせ数 (回)

	面談・セミナー参加等	電話等問合せ	セミナー開催数
2008年	1,814	661	54
2019年	34,613	14,788	545

資料:認定NPO法人ふるさと回帰支援センター ニュースリリース 2020年2月

●年代別にみたふるさと回帰支援センター利用者の構成比



資料:認定NPO法人ふるさと回帰支援センター ニュースリリース 2020年2月

住宅を提供し、子育てしやすい住環境支援の充実を図る「埼玉住まいる子育て応援プロジェクト」等様々な支援を実施している。市町村では空き家バンクを運営しており、空き家の賃貸・売却を希望する人から申し込みを受けた情報を、空き家の利用希望者に紹介を行っている。小鹿野町、皆野町、東秩父村、秩父市、ときがわ町等では移住検討者向けに地域の住み心地や魅力を知ってもらうべく、お試し住宅で移住生活の体験を受け付けている。また、県ではYouTubeに移住PR動画を投稿しており、このように若者が利用するメディア、SNSにより情報発信を行っていることも有効であると考えられる。

②地域外の若者とのつながりによる活性化

地域外の若者を地域活性化の担い手として受け入れることは地域の活力を維持、発展させるために重要であり、その観点からの施策を考えてみたい。

国は少子高齢化に対応した新たな地域づくりの担い手創出、将来的な地方移住の裾野拡大を図るため、「関係人口」の創出・拡大に取り組んでいる。

「関係人口」とは移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域と継続的に多様な形で関わる人々を指す概念である。地域外に住みながら、頻繁に地域行事やイベントの運営に携わる人や、副業・兼業で地域を訪れる人など様々である。

都心から比較的アクセスしやすい非近接地域は都市部の若者が頻繁に地域を訪れることへの抵抗も少ないと考えられ、関係人口創出に適している。このような強みを活かし、非近接地域としては、一度就職等を機に都市部へ転出したが地域へ高い関心・愛着をもつ若者等を中心に、関係人口として受け入れるきっかけづくりを行うことが重要である。

すでに実施されている関係人口に係る県内の取り組みを紹介すると、寄居町では町役場が主体となり、2017年度に「寄居若者会議」を設置している。町内外の若者を募集し、年10回程度、会議やフィールド

ワークを実施し、若者の視点で様々なアイデアを実行している。具体的には、まち歩きマップの作成・配布、マルシェへの参加、空き店舗の清掃活動、活用等様々な取り組みを行っている。

埼玉県では2010年度から、大学生が県内の中山間地域の課題解決に取り組む中山間「ふるさと支援隊」事業を継続的に行っている。地域住民と協働した空き家の改修と活用、耕作放棄地の活用、地域行事への参加、地域資源を活用した商品開発等の多種多様な取り組みが行われている。本活動は非近接地域にゆかりがない都市部の大学生が地域の魅力を知り、愛着を持つきっかけづくりとしても有効であり、活動後も継続的に地域を訪れる関係人口に発展することも見込める。

これらのような取り組みをきっかけとして、ビジネス視点で関係人口の活躍の場を創出していくことも重要である。非近接地域に愛着がある都市部の若者が本業のITやマーケティング等のビジネススキルを活用し、副業・兼業として地域や地域内の企業に関わる活動が増えていくことも期待したい。都市部の若者が自らのスキル・知見を活用し、地域の魅力ある資源等を高付加価値で売り出すことができれば地域の稼ぐ力の向上にもつながると考えられる。

おわりに

埼玉県において、人口減少も予想される中、若者の流出が深刻である非近接地域が今後どのように活力を維持していくのかは重要な問題といえる。

その点、本年の新型コロナウイルス感染症の拡大により増加したテレワーク等の変化は自然が豊かで都心にも比較的アクセスが良い非近接地域への移住の追い風になると考えられる。

非近接地域が活力ある若者と多様なつながりを形成し、地域を共創していくことも持続可能な地域活性化を考える上で重要になってくるだろう。(清水友哉)